

2022年7月25日

各位

株式会社 北九州銀行

中央タイヤ工業株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記


1. 企業概要

企業名	中央タイヤ工業株式会社
所在地	福岡県北九州市八幡西区割子川2丁目15番18号
代表者	越智 勇輔
業種	自動車用品小売業

※中央タイヤ工業株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



中央タイヤ工業株式会社 SDGs宣言

当社は、「最高の安全と安心を提供し、豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月25日
中央タイヤ工業株式会社
代表取締役 越智 勇輔

重点項目(ターゲット2030)

安全で安心のサービスの提供

安全第一を最優先とし、厳格な作業基準に則った業務運営を徹底します。これからも、地域のみなさまに安心のサービスをお届けしてまいります。

【主な取り組み】

安全第一での業務運営
正確かつ迅速な広報・宣伝活動
関連法規に基づいた厳格な作業



環境負担の低減

省エネルギー設備の導入や水使用量削減に取り組み環境負担低減に努めます。また、廃タイヤのリサイクルにより、廃棄物削減に貢献してまいります。

【主な取り組み】

省エネルギー設備の導入
廃タイヤのリサイクル
水使用量の削減



働きやすい職場環境づくり

性別、学歴で差別しない採用活動を行い、誰もが活躍できる社会実現に貢献します。職場環境整備に積極的に取り組み、働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。

【主な取り組み】

従業員の要望を職場改善に反映
外部研修への参加
作業員の健康管理、体調管理を徹底



ガバナンスの強化

従業員のコンプライアンス意識の向上を図り、公正で透明性の高い経営に努め、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

コンプライアンス研修の実施
権限の明確化
取引先との契約書作成による公正な取引の遵守



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。